

# イラクに増派 ブッシュ政権開き直りの新イラク政策

ブッシュ米大統領が1月10日（日本時間11日）、2万人余の米兵増派を柱とする新イラク政策を発表した。米国民の61%が米兵の増派に反対し、ブッシュメッセージの威信は地に落ち、米国の国論は完全に分裂した。盟友の英国でさえ新政策を冷めた目で迎えたなか、日本だけが「良い成果を期待」（安倍首相）と、属国のイエスマン根性を見せつけている。

米民主党が増派反対声明で訴えたように、軍事力によるイラク民主国家建設は不可能なことは誰の目にも明らかだ。

米軍の増派は2万1500人。イラク駐留米軍は15万3500人体制とする。増派に伴い10億ドル規模の補正予算を組み、イラク政府に支援・復興費として11億4000万ドル（1385億円）を拠出する。

新政策に目立つのが対イラン強硬策だ。イランの核兵器獲得阻止とイラクへの物的支援を理由に、中東への空母戦闘群を追加展開。またイラクのクルド人自治区にあるイラン領事館を急襲し、職員5人を拘束。さ

らにイラン国営銀行バンク・セパのドル取り引きを停止する金融制裁を実施。金融制裁は、イランが昨年原油取引の60%をドルからユーロに切り替え、年間400億ドルに上る輸入のドル建て許可証の発行を停止したことへの報復措置だった。

米国にとってイランは第2のイラクだ。イラク戦争の動機は石油と軍需関連企業の利権に加え、ドルの対ユーロ防衛があった。フセインは00年11月、石油輸出代金と国連預託金をドルからユーロ建てに切り替えた。世界貿易総額の10%超を占める石油貿易がドルで決済されなくなれば、ドルは暴落、ウォール街はダメージを受け、米国の覇権は失墜する。この悪夢を回避するために、イラク侵略が実行された。

イラク侵略を采配したチェイニー副大統領が2月に来日する。ブッシュ政権へのてこ入れと日米軍事同盟の再確認、新イラク政策への財政的協力の取付けが狙いだ。

**一万人宣言への賛同署名を集めています！現在 6308 筆！**

## 【平和と憲法を守りたい和歌山一万人宣言】

今から五九年前、近隣の多くの国々とそこに暮らす人々に償いきれないほどの惨害を及ぼし、自らも深く傷ついてこの国は戦争に敗れました。

この戦争を通じ、いかに多くの人々の生身が引き裂かれ、血が流され、生命が奪われたことでしょうか。たとえどんな理由があろうと、このような愚かな行いを二度と再び繰り返してはならない。残された焼け土の大地に生き残った人々は、そのことを固く誓って戦後の歩みを始めました。その誓いの結晶こそが日本国憲法でした。

この国はもう決して戦争などしない、だからそのための軍隊も持たない。それは、なお野蛮な暴力が支配する世界に対し、次の世界を力づくで指し示す理性の光でした。

しかし、その後の日本の歩みは憲法の理想を裏切ります。外国の軍隊の駐留を許し、国土は幾度も戦争の基地となり、自衛隊が創設され、実質的には軍隊といえるものになりました。そして今、イラク復興支援という名で、戦争状態の国にその軍隊を派遣するにいたりました。さらに、そうして積み重ねられた既成事実の上に立って、ついに、憲法そのものが書きかえられようとしています。

たった一人一人の子どもの命がこんなに愛おしいのだから、たった一人の近い人の死が想像するだけでこんなにつらいのだから、どのような大義があれば、無数の人間の命を奪う戦争を正当化することを私たちは拒否します。私たちの世代が平和への理想のともしびを消し、血塗られた歴史への扉を再び開くことは、絶対にあってはならないことです。

いま、権力の大きさと、既成事実の重みの前に、私たち一人ひとりの声はとてもし小さく、か細く聞こえます。でも私たちは、平和と、平和を守るための憲法を守りたいという、心の声に忠実でありたいと思います。そして、その声を、私たちにできる方法で広め、大きく、強くしたいと思えます。

いつか友情で結ばれた平和な世界を築くために、世界中の子どもたちに戦火も飢えもない新しい世界を贈るために、わたしは、この宣言に名前を連ねます。

二〇〇四年三月



# 新成人は、戦争より、 平和な社会を望んでいる

1月7日(日)和歌山市北出島のビッグホエールで和歌山市の新成人の成人式式典が執り行われた。今年の新成人は4268名で式典参加者は2893名。

平和憲法を守る運動を続けている市民グループ「平和と憲法を守りたい市民の声」(代表・松浦攸吉)は会場近くで、新成人を対象に憲法改正についてのアン

エラ



ケート調査を行った。当日は冷たい風が強く、晴れ着の乱れを気にしながらも、アンケート調査に131名が参加。結果は、憲法を変えた方が良い、27名。変えない方が良い、100名。どちらとも言えない、4名。であった。

## 国会はじまる 格差を拡大する安倍首相の演説 「うつくしく」「美しい国」の本質は「憎いし、苦痛」「にくいくつう」

26日に行われた施政方針演説で、「戦後レジーム(体制)からの脱却」を掲げ、そのために、「原点にさかのぼって大胆に見直し新たな船出をすべき」と述べました。

首相の述べる戦後体制とは、戦後の焼け跡から出発して現在の世界有数の経済大国となった体制を指していますが、この経済成長は、日本国憲法の9条に、「紛争解決の手段として戦争を放棄し、武器をもたない」と規定しているために成し遂げることが出来たことは明らかです。

この日本国憲法の体制を脱却して、防衛庁を防衛省とし(1/9より)、石油を奪うためにイラクを侵略したアメリカと一体となって、「日本人の命を守るために、日米同盟を一層強化強化していく必要がある」と述べ

ているのです。

昨年末には、憲法の理念を補強する教育基本法が改悪され、「国を愛する心を養う」ことが盛り込まれました。

ホワイトカラー・イグゼンプション法案(いわば・・・残業手当ゼロ法案)は提出を断念したとはいえ、国民の間に所得の格差が大きく広がっている今、格差を拡大する政策を推し進めようとする安倍首相の支持率がどんどん下がっていくのもむしろ当然のことと言えるでしょう。

### 平和と憲法を守りたい市民の声

<連絡先> 〒640-1122 和歌山市西庄 1024-15

松浦攸吉方 電話/FAX 073-451-5960

<http://wpeacev.seesaa.net/>